

### <調査報告>法政大学キャリアデザイン学部生の就職活動：学部2期生修了時調査から

UENISHI, Mitsuko / 上西, 充子

---

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

6

(開始ページ / Start Page)

237

(終了ページ / End Page)

257

(発行年 / Year)

2009-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007355>

---

〈調査報告〉

# 法政大学キャリアデザイン学部生の就職活動

—学部2期生修了時調査から—

法政大学キャリアデザイン学部准教授 上西 充子

---

## 1. はじめに

法政大学キャリアデザイン学部は2003年4月に設立され、これまでに1期生・2期生を社会に送り出してきた。本稿は2期生の卒業前の4年次2月(2008年2月)の時点で行った「大学生活とキャリアに関する4年生調査」から、就職活動に関する項目を中心に分析結果を紹介するものである。

2期生の就職活動は企業の積極的な採用活動の中で行われた。「第24回ワークス大卒求人倍率調査(2008年卒)」(リクルートワークス研究所2007)によれば、2008年卒の大卒求人倍率は2.14倍であり、16年ぶりに2倍を超えるという売り手市場であった。ただし同調査によれば、従業員1,000人未満企業の求人倍率は4.22倍であるのに対し、1,000人以上企業は0.77倍であり、必ずしも誰もが志望通りの企業に就職できる状況であったとは限らない。

安田雪(1999)が1995年から1997年の3年間に都内私立四年制A大学の4年生を対象に行ったアンケート調査の分析結果によれば、4年生の5月時点での第一志望の業種には就職できずに他の業種に就職が内定した者が男子学生では75%、女子学生では69%に及ぶことが示されている。多くの学生が就職活動のプロセスの中で、当初の志望を修正しているのである。では、より「売り手市場」である中で行われたキャリアデザイン学部2期生の就職活動でも、同じように業種の変更や志望企業の変更が行われているのだろうか。その規模はどの程度であるのだろうか。また、志望の変更は、彼らの満足度やキャリア展望に影響を及ぼしているのだろうか。本稿では、彼らの就職活動を概観すると共

238 法政大学キャリアデザイン学部紀要第6号

に、そうした点を明らかにしていきたい。

以下では、第2節でまず、調査概要と分析の対象となる回答者の概要を紹介する。第3節では、2期生の進路と将来展望を概観する。第4節では、就職活動を行った者を対象に、就職活動のプロセスを概観する。第5節では、当初の志望業種と応募業界、さらに就職先業界の関係をみる。第6節では、志望企業と就職先企業の関係をみると共に、就職先企業の概要を把握する。最後に第7節でまとめを行う。

## 2. 調査概要と分析対象となる回答者の概要

### (1) 調査概要

2007年度の「大学生活とキャリアに関する4年生調査」は、2006年度に同タイトルで行われた調査と同様に、卒業を間近に控えた4年次2月の時点で、記名式のアンケート調査の方法により行われた。

主な調査項目は、回答者の属性、大学進学時の状況、大学在学中のアルバイト、部活動・サークル・社会活動、学習状況、進路、就職活動、就職先企業などである。

2006年度の調査内容は、学生生活、なかでも学部の授業への参加度合いや評価に重点が置かれていたが、2007年度の調査では、就職活動の状況を詳しく把握することに重点が置かれた。また、2006年度の調査は無記名式であったが、2007年度は記名式とした。

2007年度の調査は、2008年2月2日（土）に行われた「第2回学生研究発表会」（卒論を中心とした研究発表会）において、出席した4年生に対し、無記名の調査票を配布して記入を求め、当日回収した。その上で、当日回収ができなかった4年生に対し、3月24日（月）の学位授与式において回答を求めた。これらをあわせて、260票の有効回収を得ることができた。在籍者312人に対し、有効回収率は83.3%である。

2006年度の第1回調査では、「第1回学生研究発表会」の欠席者には、郵送で調査票を送付し、回答を求めたが、在籍者304人に対し、有効回収票は200票、有効回収率は65.8%であった。これに対し、2007年度の第2回調査では、未回答者に対して学位授与式において回答を求めた結果、有効回収率が83.3%

と上昇し、調査の精度を上げることができた。

## (2) 分析対象者の概要

上述の通り、第2回調査の有効回収票は260票であったが、本稿では就職活動の状況に焦点を当てて分析を行うため、対象の限定を行った。260票のうち、回答内容から、就職活動を行う必要がない社会人学生と考えられる13名<sup>(1)</sup>を除外し、247票を分析の対象とした。

分析の対象とする247票の回答者の属性は表1の通りであり、男性が98名(39.7%)、女性が148名(59.9%)、性別不詳が1名となっている。年齢別にみると、21～23歳が91.9%、24～29歳が7.3%を占める。

表1 分析対象とする247票の基本属性

	件数	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26～29歳	無回答
男女計	247	13 5.3%	174 70.4%	40 16.2%	11 4.5%	3 1.2%	4 1.6%	2 .8%
男	98	3.1%	64.3%	23.5%	6.1%	.0%	3.1%	.0%
女	148	6.8%	75.0%	11.5%	2.7%	2.0%	0.7%	1.4%

## 3. 進路と将来展望

本節では第2節で対象の限定を行った247票をもとに、2期生の進路と将来展望を概観する。

### (1) 卒業後の進路予定

調査時点における卒業後の進路予定は表2の通りとなっている。調査は4年生の2月ないし3月に回答されているため、卒業後の進路予定はほぼ確定したものであると考えることができる。これによれば、男性の87.8%、女性の86.5%が民間企業の正社員または公務員・教員の正職員としての就業を予定している。企業の積極的な採用活動が反映した結果と言えよう。

### (2) 卒業後の進路に対する意識

就業を予定している者について、卒業後の進路に対する意識をみると(表

表2 卒業後の進路予定

(1) 項目別

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
件数	民間企業に正社員として就職する	民間企業に契約社員として就職する	公務員に正職内定している	公務員に非常勤・臨時職内定している	教員に正職内定している	教員に非常勤・臨時職内定している	パート・アルバイトとして勤務する	専門学校、大学院等に進学する	留学する(予定している)	留年または卒業し、民間企業への就職活動を継続する	未定	その他
男女計	247 85.0%	2 .8%	4 1.6%	0 .0%	1 .4%	2 .8%	3 1.2%	9 3.6%	1 .4%	2 .8%	8 3.2%	5 2.0%
男	98 83.7%	0 .0%	4 4.1%	0 .0%	0 .0%	1 1.0%	1 1.0%	5 5.1%	0 .0%	1 1.0%	3 3.1%	1 1.0%
女	148 85.8%	2 1.4%	0 .0%	0 .0%	1 .7%	1 .7%	2 1.4%	4 2.7%	1 .7%	1 .7%	5 3.4%	4 2.7%

(2) まとめ

件数	正社員(正社員)就業予定者 ①+③+⑤	非正社員(非正社員)就業予定者 ②+④+⑥+⑦	進学・留学 ⑧+⑨	就職活動継続・未定・その他 ⑩+⑪+⑫
男女計	247 87.0%	7 2.8%	10 4.0%	15 6.1%
男	98 87.8%	2 2.0%	5 5.1%	5 5.1%
女	148 86.5%	5 3.4%	5 3.4%	10 6.8%

表3 卒業後の進路への意識

		件数	意欲をもっている	不安もあるが、意欲の方が強い	意欲よりも、不安の方が強い	不安をもっている	無回答
正社員（正職員）就業予定者	男女計	215	85 39.5%	83 38.6%	45 20.9%	1 .5%	1 .5%
	男	86	45.3%	38.4%	16.3%	.0%	.8%
	女	128	35.2%	39.1%	24.2%	.8%	
非正社員（非正職員）就業予定者	男女計	7	3 42.9%	4 57.1%	0 .0%	0 .0%	0 .0%
	男	2	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%
	女	5	40.0%	60.0%	.0%	.0%	.0%

3)、「意欲をもっている」+「不安もあるが、意欲の方が強い」という者が正社員（正職員）就業予定者で78.1%、非正社員（非正職員）就業予定者で100.0%を占めているが、正社員就業予定者のうち女性では、4分の1の者が「意欲よりも、不安の方が強い」「不安をもっている」と回答している。彼女たちは、何に不安をもっているのだろうか。

正社員（正職員）として就業を予定している女性の中でも、キャリア展望をみると、「フルタイムで働き続けたい」44.5%、「結婚・出産後はいったん家庭に入り、その後パートなどで働きたい」28.1%、「結婚・出産後は家庭に入りたい」11.7%、「いずれ独立・起業したい」4.7%、「考えていない・わからない」5.5%などと多様である（表4）。そこで、キャリア展望別に卒業後の進路に関する意識をみると、「フルタイムで働き続けたい」と考える者よりも、「結婚・出産後は家庭に入りたい」「結婚・出産後はいったん家庭に入り、その後パートなどで働きたい」と考える者において、卒業後の進路を不安に感じる割合が高くなっている。卒業後の進路に関する不安は、「希望通り、フルタイムで働き続けられるだろうか」という不安であるよりは、働き続けることを希望していない女性における将来展望の不確かさ、もしくは働くことそのものへの不安をあらわしていることが推測される。

なお、民間企業<sup>(2)</sup>への女性の正社員就業予定者についてキャリア展望別に就職先の雇用形態をみると（表5）、「フルタイムで働き続けたい」と考えている者では総合職が86.8%と高く、「結婚・出産後はいったん家庭に入り、その後

## 242 法政大学キャリアデザイン学部紀要第6号

表4 正社員（正職員）就業予定の女性のキャリア展望

	件数	キャリア展望の分布	キャリア展望				
			意欲をもっている	不安もあるが、意欲の方が強い	意欲よりも、不安の方が強い	不安をもっている	無回答
合計	128	(100.0%)	45 35.2%	50 39.1%	31 24.2%	1 .8%	1 .8%
フルタイムで働き続けたい	57	(44.5%)	36.8%	47.4%	15.8%	.0%	.0%
結婚・出産後はいったん家庭に入り、その後パートなどで働きたい	36	(28.1%)	30.6%	33.3%	30.6%	2.8%	2.8%
結婚・出産後は家庭に入りたい	15	(11.7%)	46.7%	13.3%	40.0%	.0%	.0%
いずれ独立・起業したい	6	(4.7%)	66.7%	16.7%	16.7%	.0%	.0%
考えていない・わからない	7	(5.5%)	14.3%	57.1%	28.6%	.0%	.0%
その他	6	(4.7%)	16.7%	66.7%	16.7%	.0%	.0%
無回答	1	(0.8%)	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%

表5 キャリア展望別にみた、民間企業正社員就業予定の女性の雇用形態

	件数	総合職	一般職	エリア総合職	その他
合計	120	94 78.3%	15 12.5%	10 8.3%	1 .8%
フルタイム就業継続	53	86.8%	5.7%	7.5%	.0%
結婚・出産中断・再就職	35	71.4%	14.3%	11.4%	2.9%
結婚・出産退職	14	57.1%	35.7%	7.1%	.0%
独立・起業	5	100.0%	.0%	.0%	.0%
考えていない・わからない	6	66.7%	16.7%	16.7%	.0%
その他	6	100.0%	.0%	.0%	.0%

パートなどで働きたい」「結婚・出産後は家庭に入りたい」と考えている者では一般職・エリア総合職の割合が高くなっており、キャリア展望と雇用形態はおおむね整合的であると言える。

表6 民間就職先企業への就業継続予定年数

	件数	1年未満	2～3年	5年程度	5年程度まで (小計)	10年以上	定年まで勤 めたい	10年以上 (小計)	わからない
		①	②	③	①+②+③	④	⑤	④+⑤	⑥
男									
	フルタイム就業継続	.0%	.0%	6.3%	6.3%	33.3%	29.2%	62.5%	31.3%
	独立・起業	.0%	5.9%	35.3%	41.2%	35.3%	.0%	35.3%	23.5%
	考えていない・わからない	.0%	9.1%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	27.3%	54.5%
	その他	.0%	.0%	50.0%	50.0%	50.0%	.0%	50.0%	.0%
	合計	.0%	2.6%	14.1%	16.7%	32.1%	19.2%	51.3%	32.1%
女									
	フルタイム就業継続	.0%	14.3%	14.3%	28.6%	25.0%	14.3%	39.3%	32.1%
	結婚・出産中絶・再就職	.0%	22.9%	42.9%	65.7%	8.6%	2.9%	11.4%	22.9%
	結婚・出産退職	.0%	20.0%	40.0%	60.0%	6.7%	13.3%	20.0%	20.0%
	独立・起業	.0%	40.0%	60.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%
	考えていない・わからない	.0%	14.3%	42.9%	57.1%	14.3%	.0%	14.3%	28.6%
	その他	.0%	16.7%	33.3%	50.0%	.0%	16.7%	16.7%	33.3%
	合計	.0%	18.4%	29.6%	48.0%	15.2%	9.6%	24.8%	27.2%

### (3) キャリア展望と就業継続予定

民間の就職先企業への就業継続予定年数を訪ねた結果をみると(表6)、「フルタイムで働き続けたい」とする男性の62.5%が当該企業に10年以上勤める予定であるのに対し、「フルタイムで働き続けたい」とする女性の場合は、当該企業に10年以上勤める予定であると答えた者は39.3%にとどまっている。「フルタイムで働き続けたい」という希望はあっても、現実には就職先の企業で働き続けることが可能であるのかは、彼女たちにも不確かなものととらえられていると言えよう。

## 4. 就職活動の概況

本節では2期生の就職活動を概観する<sup>(3)</sup>。

就職活動のプロセスごとに企業数をみると、「資料請求やプレ・エントリーを行った企業」は平均47.5社、「説明会に参加した企業」は平均28.3社、「エントリーシートを送った企業」は平均18.6社、「筆記試験を受けた企業」は平均12.8社、「面接を受けた企業」は平均12.5社、「内(々)定をもらった企業」は平均2.3社となっている(表7)。男女別にみると、「資料請求やプレ・エントリーを行った企業」数、「説明会に参加した企業」数、「エントリーシートを送った企業」数は男性に比べて女性の方が多く、他方、「内(々)定をもらった企業」数は男性の方が多くなっている。

就職活動における関連活動の状況をみると、「大学のキャリアセンター等が主催するガイダンスに参加した」66.8%、「OB・OGに連絡した」32.1%となっており、OB・OGを活用した者の割合は3人に1人程度にとどまっている(表8)。

## 5. 志望業種と就職先業種

本節では2期生がどのような業界を第一志望とし、また、どのような業界に就職活動を行い、その結果どのような業界への就職を決めたのかをみていく。結果をまとめると表9の通りとなった<sup>(4)</sup>。以下ではこの表9を読み解いていく。

表7 就職活動のプロセス概況

		回答数	平均値	中央値
資料請求やプレ・エントリーを行った企業	男女計	209	47.5	40.0
	男	79	44.1	40.0
	女	129	49.8	50.0
説明会に参加した企業	男女計	206	28.3	20.0
	男	80	26.8	20.0
	女	125	29.3	25.0
エントリーシートを送った企業	男女計	214	18.6	15.0
	男	83	16.8	15.0
	女	130	19.8	20.0
筆記試験を受けた企業	男女計	204	12.8	10.0
	男	80	13.1	10.0
	女	123	12.7	10.0
面接を受けた企業	男女計	215	12.5	10.0
	男	84	12.5	10.0
	女	130	12.5	10.0
内(々)定をもらった企業	男女計	210	2.3	2.0
	男	82	2.8	2.0
	女	127	2.0	2.0

表8 就職活動に関連した活動の実施状況

		回答数	該当者の割合
大学のキャリアセンター等が主催するガイダンスに参加した	男女計	199	66.8%
	男	77	62.3%
	女	121	70.2%
OB・OGに連絡した	男女計	193	32.1%
	男	77	33.8%
	女	115	31.3%

## (1) 志望業界と応募業界、就職先業界

まず第一志望の業界をみると(欄②)、「マスコミ」13.7%、「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」13.7%、「人材」7.1%、「電気、情報機器、精密機

## 246 法政大学キャリアデザイン学部紀要第6号

表9 業界別にみた就職活動

	当業界を第一志望とした者		当業界への応募者（採用選考を受		
	①	②	③	④	⑤
	件数	回答者に占める割合	件数	回答者全体に占め	
男女計				男	
1. マスコミ（テレビ、広告、出版、新聞他）	29	13.7%	62	29.2%	27.5%
2. コンサルタント、シンクタンク	8	3.8%	42	19.8%	20.0%
3. 情報、通信、同関連ソフト	8	3.8%	59	27.8%	32.5%
4. 商社、卸売業	6	2.8%	65	30.7%	42.5%
5. 銀行、信金、信販、証券、生保、損保	29	13.7%	97	45.8%	50.0%
6. 電気、情報機器、精密機器、自動車、輸送用機器	13	6.1%	40	18.9%	22.5%
7. 食品、農林、水産	9	4.2%	48	22.6%	22.5%
8. 印刷、パルプ、紙	1	.5%	21	9.9%	6.3%
9. 化粧品、医薬品、化学	4	1.9%	44	20.8%	13.8%
10. 衣料・繊維	7	3.3%	40	18.9%	17.5%
11. ガラス、土石、ゴム製品	0	0%	6	2.8%	6.3%
12. 機械、金属製品	1	.5%	20	9.4%	13.8%
13. 建設、住宅、マンション開発、不動産	10	4.7%	59	27.8%	32.5%
14. 鉄鋼、非鉄	1	.5%	14	6.6%	11.3%
15. その他メーカー	6	2.8%	32	15.1%	15.0%
16. エネルギー（電力、ガス、石油）	1	.5%	15	7.1%	11.3%
17. 外食、中食	1	.5%	15	7.1%	8.8%
18. 人材	15	7.1%	64	30.2%	26.3%
19. 教育	9	4.2%	37	17.5%	18.8%
20. ホテル、レジャー（旅行など）	13	6.1%	51	24.1%	20.0%
21. 海運、空運、倉庫、運輸、鉄道、陸運	8	3.8%	28	13.2%	13.8%
22. デパート、スーパー、コンビニ、その他小売業	2	.9%	33	15.6%	12.5%
23. 医療、福祉	1	.5%	10	4.7%	3.8%
24. その他サービス	9	4.2%	26	12.3%	7.5%
25. 政府系機関、民間団体、NPO	5	2.4%	12	5.7%	10.0%
26. その他（具体的に）	3	1.4%	5	2.4%	3.8%
無回答	13	6.1%	—	—	—

母数 = 212

けた者)	当業界への内定者		当業界への最終的な就職者					
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
る割合	件数	当業界への応募者のうち、内定(内々定)獲得者の割合	件数	回答者全体に占める、当業界への就職者の割合			⑩-⑫	当業界への就職者のうち、当業界が第1志望業界であった割合
女				男女計	男	女		
30.3%	15	24.2%	12	5.7%	3.8%	6.8%	▲8.0	83.3%
19.7%	12	28.6%	7	3.3%	2.5%	3.8%	▲0.5	42.9%
25.0%	34	57.6%	21	9.9%	8.8%	10.6%	6.1	28.6%
23.5%	19	29.2%	7	3.3%	3.8%	3.0%	0.5	28.6%
43.2%	46	47.4%	40	18.9%	18.8%	18.9%	5.2	45.0%
16.7%	16	40.0%	12	5.7%	6.3%	5.3%	▲0.5	58.3%
22.7%	6	12.5%	3	1.4%	1.3%	1.5%	▲2.8	33.3%
12.1%	5	23.8%	3	1.4%	2.5%	0.8%	0.9	0.0%
25.0%	6	13.6%	5	2.4%	0.0%	3.8%	0.5	40.0%
19.7%	11	27.5%	4	1.9%	0.0%	3.0%	▲1.4	50.0%
0.8%	1	16.7%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	—
6.8%	6	30.0%	3	1.4%	3.8%	0.0%	0.9	0.0%
25.0%	26	44.1%	14	6.6%	8.8%	5.3%	1.9	21.4%
3.8%	3	21.4%	1	0.5%	1.3%	0.0%	0.0	100.0%
15.2%	8	25.0%	5	2.4%	1.3%	3.0%	▲0.5	40.0%
4.5%	2	13.3%	2	0.9%	2.5%	0.0%	0.5	50.0%
6.1%	8	53.3%	3	1.4%	1.3%	1.5%	0.9	33.3%
32.6%	26	40.6%	12	5.7%	3.8%	6.8%	▲1.4	41.7%
16.7%	14	37.8%	6	2.8%	6.3%	0.8%	▲1.4	83.3%
26.5%	13	25.5%	7	3.3%	1.3%	4.5%	▲2.8	57.1%
12.9%	9	32.1%	6	2.8%	2.5%	3.0%	▲0.9	66.7%
17.4%	7	21.2%	4	1.9%	2.5%	1.5%	0.9	25.0%
5.3%	4	40.0%	2	0.9%	1.3%	0.8%	0.5	0.0%
15.2%	10	38.5%	3	1.4%	0.0%	2.3%	▲2.8	33.3%
3.0%	5	41.7%	3	1.4%	2.5%	0.8%	▲0.9	66.7%
1.5%	3	60.0%	3	1.4%	3.8%	0.0%	0.0	66.7%
—	—	—	24	11.3%	10.0%	12.1%	5.2	—

## 248 法政大学キャリアデザイン学部紀要第6号

器、自動車、輸送用機器」6.1%、「ホテル、レジャー（旅行など）」6.1%の順となっているが、他にも多数の業界に第一志望が分散している。

しかし、それぞれの業界について、（第一志望であるか否かに関わらず）採用選考を受けた割合をみると、男女別にそれぞれ大きな偏りがみられる（欄④～⑥）。

男性について、4人に1人以上が採用選考を受けた業界をみると、「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」50.0%、「商社、卸売業」42.5%、「情報、通信、同関連ソフト」32.5%、「建設、住宅、マンション開発、不動産」32.5%、「マスコミ（テレビ、広告、出版、新聞他）」27.5%、「人材」26.3%となる。業界のくくり方が金融関係では大括りであり、メーカー関係では詳細であるといった違いがあるため、メーカー関係の6～12および14～15までの業界を合わせてみると、「メーカー」の採用選考を受けた男性の割合は48.0%となる。ただし、「メーカー」の中身を見ると、「電気、情報機器、精密機器、自動車、輸送用機器」22.5%、「食品、農林、水産」22.5%など、日常生活の中で比較的身近な業界で採用選考を受けた割合が高く、「機械、金属製品」「鉄鋼、非鉄」などの採用選考を受けている割合は低い。

次に女性について、4人に1人以上が採用選考を受けた業界をみると、「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」43.2%、「人材」32.6%、「マスコミ（テレビ、広告、出版、新聞他）」30.3%、「ホテル、レジャー（旅行など）」26.5%、「情報、通信、同関連ソフト」25.0%、「化粧品、医薬品、化学」25.0%、「建設、住宅、マンション開発、不動産」25.0%となっている。「メーカー」の採用選考を受けた女性の割合は47.2%であり、女性の場合も「化粧品、医薬品、化学」25.0%、「食品、農林、水産」22.7%と、日常生活の中で比較的身近な業界で採用選考を受けた割合が高い。

## (2) 内定獲得状況

次に、業界ごとの内定獲得状況をみる。

6人に1人以上が採用選考を受けた業界に絞って応募者に占める内定獲得者の割合をみると（欄⑧）、「情報、通信、同関連ソフト」57.6%、「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」47.2%、「建設、住宅、マンション開発、不動産」

44.1%、「人材」40.6%、「電気、情報機器、精密機器、自動車、輸送用機器」40.0%、「教育」37.8%、「商社、卸売業」29.2%、「コンサルタント、シンクタンク」28.6%、「衣料・繊維」27.5%、「ホテル、レジャー（旅行など）」25.5%、「マスコミ（テレビ、広告、出版、新聞他）」24.2%、「化粧品、医薬品、化学」13.6%、「食品、農林、水産」12.5%の順となっている。業界ごとのデータであって個別企業ごとのデータではないが、この結果は、業界別の「内定の得やすさ」の指標としてみることができよう。

第一志望の業界別人数（欄①）と内定者の人数（欄⑦）を照らし合わせてみると、「情報、通信、同関連ソフト」は同業界を第一志望とした者が8名であるのに対して、内定者は34名であり、同業界を第一志望としていなかった学生も多く内定を得ていることがわかる。「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」（第一志望29名、内定者46名）、「建設、住宅、マンション開発、不動産」（第一志望10名、内定者26名）、「人材」（第一志望15名、内定者26名）も、それぞれ第一志望者に比べて多くの内定者を出している業界である。

### (3) 就職業界

実際にどの業界に就職を決めたかをみると（欄⑩）、「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」18.9%、「情報、通信、同関連ソフト」9.9%、「建設、住宅、マンション開発、不動産」6.6%、「マスコミ（テレビ、広告、出版、新聞他）」5.7%、「電気、情報機器、精密機器、自動車、輸送用機器」5.7%、「人材」5.7%の順となっている。

就職を決めた業界（欄⑩）と第一志望の業界（欄②）を比較してみると（欄⑬）、第一志望から他業界へと、「流出」者が多かった業界は「マスコミ（テレビ、広告、出版、新聞他）」（▲8.0ポイント）、「食品、農林、水産」（▲2.8ポイント）、「ホテル、レジャー（旅行など）」（▲2.8ポイント）、「その他サービス」（▲2.8ポイント）、「衣料・繊維」（▲1.4ポイント）であり、逆に、第一志望ではなかった「流入」者が多かった業界は「情報、通信、同関連ソフト」（6.1ポイント）、「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」（5.2ポイント）、「建設、住宅、マンション開発、不動産」（1.9ポイント）となっている。「流入」業界のうち、「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」は、就職者に占める当業界

表10 第一志望業界と就職業界の一致度

	件数	一致	不一致
男女計	200	83 41.5%	117 58.5%
男	75	49.3%	50.7%
女	125	36.8%	63.2%

が第一志望であった者の割合（欄⑭）が45.0%と比較的高いが、「情報、通信、同関連ソフト」は同割合が28.6%、「建設、住宅、マンション開発、不動産」は21.4%であり、第一志望以外で当業界へ就職を決めた者の割合が高い。

就職先の業界と第一志望の業界が同じであるか否かをみると表10の通りであり、第一志望の業界に就職を決めた者は41.5%（男性49.3%、女性36.8%）である。

第1節で紹介したように、安田雪（1999）の調査結果では、第一志望の業種には就職できずに他の業種に就職が内定したものが男子学生では75%、女子学生では69%であった。これと比べると、本調査の2期生の場合は、男性は第一志望の業界に就職を決めた者の割合が高くなっているが、女性の場合は安田の調査結果と大きな違いはみられない。また、安田の調査結果では、男性の方が業種変更の割合が高かったが、本調査の2期生の場合は、女性の方が業界変更の割合が高くなっている。

表11 就職先企業の志望度

	件数	はじめから 行きたいと 思っていた	途中から行 きたいと思 うように なった	行くことを 迷っている
男女計	207 100.0%	52 25.1%	148 71.5%	7 3.4%
男	78	20.5%	79.5%	.0%
女	128	28.1%	66.4%	5.5%

## 6. 志望企業と就職先企業

本節では就職を決めた企業についての結果をみる。

表11をみると、就職先が「はじめから行きたいと思っていた」企業である者の割合は25.1%（男性20.5%、女性28.1%）であり、当初の希望通りの企業に就職を決めたものは4人に1人とどまる。「途中から行きたいと思うようになった」者が71.5%と約4分の3を占める。

企業の志望度と業界の志望度をあわせると表12の通りとなる。当初の第一志望の業界で、かつ「はじめから行きたいと思っていた」企業に就職を決めた者の割合は、20.1%（男性18.3%、女性21.2%）にとどまる。最も大きな割合を占めるのは、当初の第一志望の業界ではない業界で、かつ「途中から行きたいと思うようになった」企業に就職を決めた者であり、50.3%（男性47.9%、女性51.7%）を占めている。

就職先の概要もみておこう。

表12 志望業界・志望企業の一致度（全体%）

			件数	はじめから 行きたいと 思っていた	途中から行 きたいと思 うように なった	行くことを 迷っている
男女計	第一志望と就職 業界の一致度	一致	81	20.1%	21.7%	1.1%
		不一致	108	4.2%	50.3%	2.6%
男	第一志望と就職 業界の一致度	一致	35	18.3%	31.0%	.0%
		不一致	36	2.8%	47.9%	.0%
女	第一志望と就職 業界の一致度	一致	46	21.2%	16.1%	1.7%
		不一致	72	5.1%	51.7%	4.2%

表13 上場・非上場の別

	件数	上場会社	非上場会社
男女計	185	91 49.2%	94 50.8%
男	71	52.1%	47.9%
女	114	47.4%	52.6%

## 252 法政大学キャリアデザイン学部紀要第6号

約半数の者が上場会社に就職している。上場会社への就職者の割合は、男性の方がやや高い(表13)。

企業規模(正規従業員数)をみると、約半数の者が1,000人以上規模の企業に就職している。1,000人以上規模の企業への就職者の割合は、男性の方がやや高い(表14)。

就職先の職種は「決まっていない」という者が43.7%と最も多く、ついで「営業・販売職」32.7%となっている(表15)。

就職先に内々定を得た時期は、表16の通りである。上場会社への就職者の場合は、42.2%の者が4年次の4月に内々定を得ている。

では、就職先企業への満足度はどうであろうか。表17をみると、「とても満足している」「まあ満足している」の合計は93.2%であり、当初の希望とは異なっても、概ね満足度は高い。ただし、「とても満足している」か「まあ満足している」かの違いを生み出しているのは、上場企業であるか否か、あるいは1,000人以上の企業規模であるか否かといった指標ではなく、第一志望の業界であったか否か、「はじめから行きたいと思っていた」企業であったか否か、である。

とはいえ、上場企業であるか否か、また大企業であるか否かは、会社の安定性や労働条件の良さと関連が深いと考えられる。そこで、上場企業であるか、また大企業であるかを左右する要因をみると、大学在学中の読書冊数の多いもののほど、上場企業に就職を決めている者の割合が高くなっていった(表18)。また、就職活動時にOB・OGに連絡した者の方がそうでない者に比べて、1,000人以上規模の企業に就職を決めている者の割合が高くなっていった(表19)。

一方、第一志望の業界に就職を決めたか、あるいは、はじめから行きたいと思っていた企業に就職を決めたかという点については、大学在学中の読書冊数や、就職活動時のOB・OG連絡との関連はみられなかった。

## 7. まとめ

本調査の対象となった法政大学キャリアデザイン学部の2期生の場合、第一志望の業界に就職を決めた者は41.5%(男性49.3%、女性36.8%)であり、「はじめから行きたいと思っていた」企業に就職を決めた者の割合は、25.1%(男

表14 就職先の企業規模（正規従業員数）

	件数	30人未満	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～4,999人	5,000～9,999人	10,000人以上
男女計	183	7 3.8%	11 6.0%	18 9.8%	24 13.1%	34 18.6%	44 24.0%	20 10.9%	25 13.7%
男	72	1.4%	6.9%	11.1%	8.3%	15.3%	27.8%	15.3%	13.9%
女	110	5.5%	5.5%	9.1%	16.4%	20.0%	21.8%	8.2%	13.6%

表15 就職先の職種

	件数	決まっていない	営業・販売職	経理等事務職	技術職	運輸・通信の職業	保守・サービス職	製造の職業・技能工	介護の職業	その他専門職	その他
男女計	199	87 43.7%	65 32.7%	10 5.0%	13 6.5%	0 .0%	8 4.0%	0 .0%	0 .0%	9 4.5%	7 3.5%
男	76	51.3%	28.9%	3.9%	7.9%	.0%	2.6%	.0%	.0%	3.9%	1.3%
女	122	39.3%	35.2%	5.7%	5.7%	.0%	4.9%	.0%	.0%	4.9%	4.1%

## 254 法政大学キャリアデザイン学部紀要第6号

表16 就職先に内々定を得た時期

	件数	3年次	4年次			
			4月	5月	6月	7月以降
男女計	201 100.0%	41 20.4%	62 30.8%	38 18.9%	24 11.9%	36 17.9%
男	76	19.7%	30.3%	17.1%	11.8%	21.1%
女	124	21.0%	31.5%	19.4%	12.1%	16.1%
上場会社	90	17.8%	42.2%	17.8%	5.6%	16.7%
非上場会社	93	23.7%	23.7%	16.1%	15.1%	21.5%

表17 性別および就職先属性別にみた、当該企業に就職することについての満足度

	件数	とても満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である
男女計	205	90 43.9%	101 49.3%	12 5.9%	2 1.0%
男	77	49.4%	45.5%	5.2%	.0%
女	127	40.9%	51.2%	6.3%	1.6%
上場会社	91	39.6%	54.9%	5.5%	.0%
非上場会社	93	47.3%	44.1%	6.5%	2.2%
1000人未満	93	43.0%	50.5%	5.4%	1.1%
1000人以上	89	48.3%	43.8%	7.9%	.0%
第一志望業界と一致	80	53.8%	38.8%	6.3%	1.3%
第一志望業界と不一致	107	36.4%	56.1%	6.5%	.9%
はじめから行きたいと思っていた	52	75.0%	25.0%	.0%	.0%
途中から行きたいと思うようになった	146	34.9%	58.2%	6.8%	.0%
行くことを迷っている	7	.0%	42.9%	28.6%	28.6%

表18 在学中の読書冊数（月平均）と就職先企業の上場・非上場

	件数	上場会社	非上場会社
全体	179	90 50.3%	89 49.7%
在学中の読書冊数	0～1冊	102 42.2%	57.8%
	1冊超	77 61.0%	39.0%

表19 就職活動中のOB・OG連絡の実施と就職先企業規模（正規従業員数）

		件数	1000人未満	1000人以上
全体		166	84 50.6%	82 49.4%
OB・OG連絡	行った	60	38.3%	61.7%
	行わなかった	106	57.5%	42.5%

性20.5%、女性28.1%)であった。当初の第一志望の業界で、かつ「はじめから行きたいと思っていた」企業に就職を決めた者の割合は、20.1%（男性18.3%、女性21.2%）にとどまる。多くの者は当初の志望がかなわなかったか、当初の志望を変更して就職先を決めている。約半数の者は、当初の第一志望の業界ではない業界で、かつ「途中から行きたいと思うようになった」企業に就職を決めている（男女計50.3%、男性47.9%、女性51.7%）。業界別に当初の志望業界と最終的な就職業界の移動状況をみると、第一志望業界が「マスコミ（テレビ、広告、出版、新聞他）」「食品、農林、水産」「ホテル、レジャー（旅行など）」「その他サービス」などの業界で、他業界への「流出」者が多く、逆に、「情報、通信、同関連ソフト」「銀行、信金、信販、証券、生保、損保」「建設、住宅、マンション開発、不動産」などの業界で、第一志望ではなかった「流入」者が多くなっている。これらの結果をみると、自分の当初の志望業界・志望企業にこだわりすぎずに、大卒労働市場の需給状況をみながら、柔軟に就職活動を修正していくことも必要であるように思える。

しかし、就職先企業への満足度をみると、上場企業であるか否か、あるいは1,000人以上の企業規模であるか否かではなく、第一志望の業界であったか否か、また「はじめから行きたいと思っていた」企業であったか否かが、満足度の違いを生み出しているという結果となった。

ただし当初の志望通りの結果を出せた者の満足度が高いとはいえ、それはあくまで就職前の満足度であることには注意が必要であろう。実際に就職してからは就職前に重視していなかった要因が重要性を増してくることは大いにありうることである。労働政策研究・研修機構（2007）は、典型雇用に就いた同一人物に在学中（4年次秋）と卒業後（卒業年の6月）に応募先選択で重視する

条件を同一選択肢・同一方法で尋ねているが、その調査結果によれば、在学中は重視する条件の第一位は男女ともに「企業の業種・仕事内容」、第二位は男性では「企業の将来性・安定性」、女性では「地域条件」となっているのに対し、卒業後ではこれらの項目を重視する割合が低下し、かわりに「勤務時間・休暇・福利厚生」「給料」を重視する者の割合が大きく増えている。特に同じ企業に3年後には定着していないだろうと予測している者の場合は、男女ともに「勤務時間・休暇・福利厚生」が卒業後の重視条件の第一位を占めている。労働条件、とりわけ労働時間については、就職前には予測がしにくく、しかし、就職してからは日々の生活に切実にかかわってくる問題であるために、働いてみてから重要性に気づきがちな項目であると考えられる。この調査結果と照らし合わせると、当初の志望通りの業界や企業に就職を決めたことは、就職前の主観的な満足度を高めるものではあっても、就職後の満足度を必ずしも保証するものではなく、卒業後の状況を追跡調査して検証することが必要であると考えられる。今後の課題としたい。

#### [注]

(1) 分析から除外した13名は下記の通りである。

- ① 入試経路が「社会人入試」である9名のうち、アルバイト経験について「社会人学生であるので、該当しない」と回答した6名、高齢であり就職活動状況が無回答である学生1名、および年齢不詳でアルバイト経験について「行わなかった」と回答し、就職活動状況が無回答である1名の計8名。なお、「社会人入試」による学生であるが、就職活動を行った1名は分析の対象に加えた。
- ② 入試経路が「その他」である9名のうち、アルバイト経験について「社会人学生であるので、該当しない」と回答した1名。
- ③ 入試経路が「無回答」である3名のうち、30歳超であり、アルバイト経験について無回答であり、卒業後の進路は「その他」と回答し、就職活動状況については無回答である1名。
- ④ 上記に該当しないが、アルバイト経験について「社会人学生であるので、該当しない」と回答した3名。

(2) 以下、この調査での民間企業とは、「民間企業（政府系機関、民間団体、

NPO 等を含む)」を指している。

- (3) 第4節で分析の対象としたのは、それぞれの設問の回答者である。就職活動の状況については、「民間企業（政府系機関、民間団体、NPO 等を含む）への就職活動を少しでも行った方」を対象に回答を求めた。
- (4) 表9で分析の対象としたのは、業界別の採用選考への応募状況を尋ねた問35（1）で、少なくとも1業界について採用選考を受けたと回答した212名である。

#### [参考文献]

- ・安田 雪（1999）『大学生の就職活動』中公新書
- ・リクルートワークス研究所（2007）「第24回ワークス大卒求人倍率調査（2008年卒）」（2007年4月23日発表）
- ・労働政策研究・研修機構（2007）『大学生と就職 ―職業への移行支援と人材育成の視点からの検討』労働政策研究報告書 No.78